

岐阜県の財政状況

平成27年度決算
平成28年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成27年度決算状況と28年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を取りあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の28年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成27年度決算を公表するものです。

本県の財政状況は、行財政改革アクションプランなど、これまでの行財政改革の取組みにより、持続可能な財政運営への道筋がつつつありますが、今後とも持続可能な財政運営に意を用いながらも未来に向けた投資を行うなど、引き続き節度ある財政運営に努めてまいります。

また、今年度から「清流の国ぎふ」づくりに向けた政策を本格的に展開しており、来年度はこれを一層深化させ、「本県を支える人づくり」、「地域の魅力づくり」、「暮らしの安全・安心」の3つを大きな柱として施策を推進してまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年12月28日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成27年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成28年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18

計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成18年～27年度普通会計決算の推移	20
1 - 2	平成27年度普通会計決算状況	20
1 - 3	平成27年度一般会計決算状況	22
1 - 4	平成27年度特別会計決算状況	23
2 - 1	平成28年度予算の補正の状況	24
2 - 2	平成28年度予算の執行状況	25
3 - 1	平成23～27年度県税収入の推移	27
3 - 2	平成27年度県税の決算額	28
3 - 3	県税総額の負担状況	28
3 - 4	個人県民税の負担状況	28
4 - 1	県有財産表	28
4 - 2	会計・用途別県債現在高	30
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	30

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	32
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	39

第1部 普通会計の財政状況

1 平成27年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成27年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,883億円 (前年度7,616億円)

歳 出 7,748億円 (前年度7,448億円)

で、前年度と比べ歳入3.5%増 (前年度2.9%減)、歳出4.0%増 (前年度2.8%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区 分	H26		H27	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	761,566	2.9	788,290	3.5
歳 出	744,809	2.8	774,767	4.0

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、69億円の黒字で、前年度と比べ6億円の増となっています。

単年度収支

単年度収支は6億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については47億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 印は減を示す)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実 質 収 支	6,920	5,325	6,166	5,772	6,310	6,941
単 年 度 収 支	1,051	1,596	842	395	539	630
財 調 積 立 金	11,201	3,297	1,685	2,853	6,614	5,212
繰 上 償 還 金	732	43	87	-	-	-
積 立 金 取 崩 し	7,249	2,900	1,800	2,732	1,724	1,186
実 質 単 年 度 収 支	5,735	1,156	814	273	5,428	4,657

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
岐 阜 県	1.5	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4
全 国 平 均	1.3	1.3	1.3	1.6	1.5	

19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、7,883億円で、前年度に比べ3.5%増（前年度2.9%減）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H26			H27		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	226,997	29.8	3.7	267,335	33.9	17.8
地 方 交 付 税	171,367	22.5	0.8	173,939	22.1	1.5
県 債	125,248	16.4	3.0	122,984	15.6	1.8
国 庫 支 出 金	86,420	11.4	28.4	93,594	11.9	8.3
そ の 他	151,534	19.9	4.1	130,438	16.5	13.9
合 計	761,566	100.0	2.9	788,290	100.0	3.5

県税は、2,673億円で、前年度（2,270億円）に比べ403億円、17.8%増となっています。これは、企業収益の回復及び過去の税制改正の影響により法人事業税が増収となったこと、消費税率の引上げの影響により地方消費税が増収となったことなどによるものです。

また、県債は、1,230億円で、前年度（1,252億円）に比べ22億円、1.8%減となっています。これは、臨時財政対策債などが減となったことなどによるものです。

国庫支出金については、936億円で、前年度（864億円）に比べ72億円、8.3%増となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことなどによるものです。

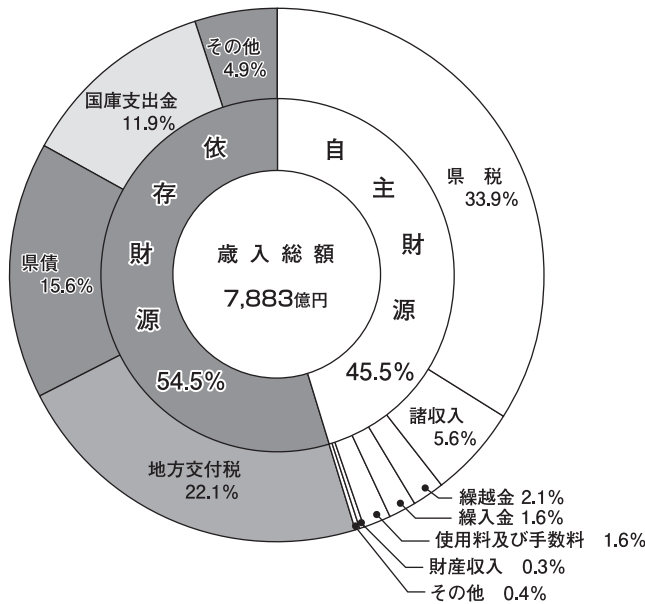
このほか、繰入金が130億円で前年度（262億円）に比べ132億円、50.4%減となっています。これは、地域の元気臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金が終了したことなどによるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、27年度は、自主財源の構成比が1.4ポイント増加しています。これは、県税の増などによって、自主財源が前年度比6.7%の増となったことなどによるものです。

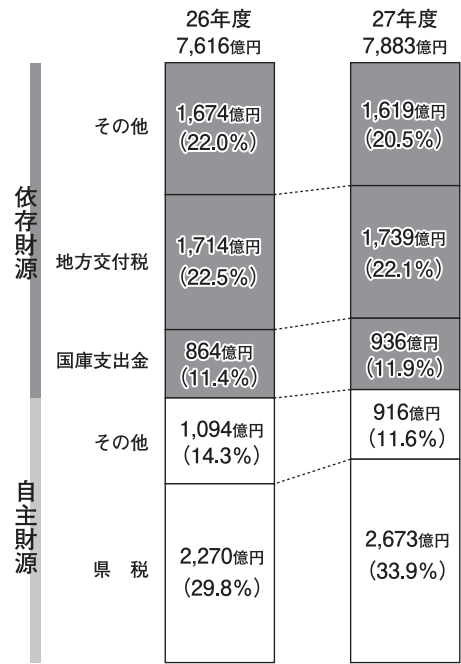
第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	56.8	55.8	56.8	58.2	55.9	54.5
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	43.2	44.2	43.2	41.8	44.1	45.5

第1図 平成27年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



歳 出

歳出決算額は、7,748億円で、前年度に比べ4.0%増（前年度2.8%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

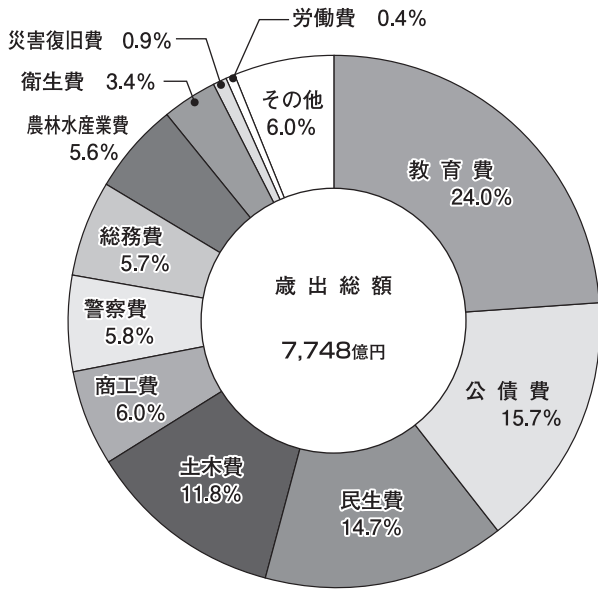
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H26			H27		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	43,019	5.8	9.9	44,230	5.7	2.8
民 生 費	104,314	14.0	2.9	113,671	14.7	9.0
衛 生 費	23,828	3.2	17.6	26,031	3.4	9.2
労 働 費	3,716	0.5	51.0	2,996	0.4	19.4
農 林 水 産 業 費	45,832	6.2	9.0	43,614	5.6	4.8
商 工 費	47,288	6.3	13.0	46,218	6.0	2.3
土 木 費	93,459	12.5	6.3	91,339	11.8	2.3
警 察 費	42,314	5.7	2.0	44,858	5.8	6.0
教 育 費	181,643	24.4	2.4	186,017	24.0	2.4
災 害 復 旧 費	4,719	0.6	100.4	7,284	0.9	54.4
公 債 費	124,495	16.7	1.8	121,713	15.7	2.2
そ の 他	30,182	4.1	7.5	46,796	6.0	55.0
合 計	744,809	100.0	2.8	774,767	100.0	4.0

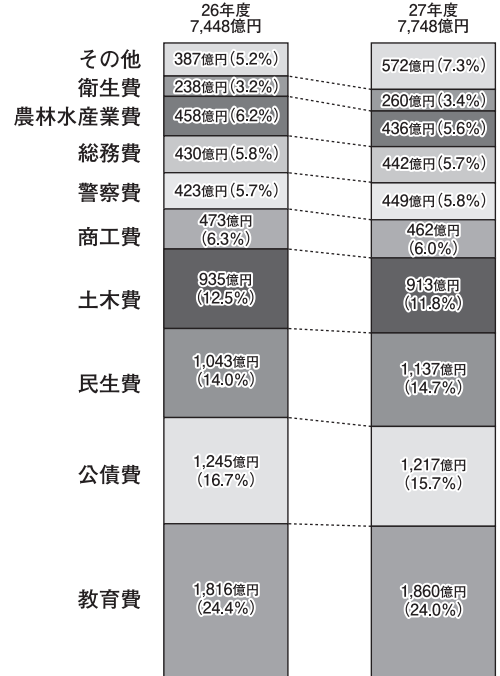
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、平成26年8月に発生した豪雨による災害の復旧経費の増により災害復旧費が54.4%増、総合医療センター障がい児病棟の整備費などの増により衛生費が9.2%増、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費の増により民生費が9.0%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費などの減により労働費が19.4%減、投資的経費の事業量の減などによりそれぞれ農林水産業費が4.8%減、土木費が2.3%減、中小企業制度融資貸付金などの減により商工費が2.3%減などとなっています。

第3図 平成27年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）



性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1-2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H26			H27		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	358,812	48.2	0.2	359,537	46.4	0.2
人件費	223,186	30.0	0.6	226,316	29.2	1.4
扶助費	11,386	1.5	2.4	11,779	1.5	3.4
公債費	124,240	16.7	1.8	121,442	15.7	2.3
投資的経費	136,293	18.3	4.8	134,884	17.4	1.0
普通建設事業費	131,574	17.7	6.5	127,560	16.5	3.0
補助	70,010	9.4	19.0	58,880	7.6	15.9
単独	41,447	5.6	24.2	48,197	6.2	16.3
直轄	20,115	2.7	3.7	20,523	2.7	2.0
災害復旧費	4,719	0.6	100.4	7,284	0.9	54.4
その他経費	249,704	33.5	5.3	280,346	36.2	12.2
合 計	744,809	100.0	2.8	774,767	100.0	4.0

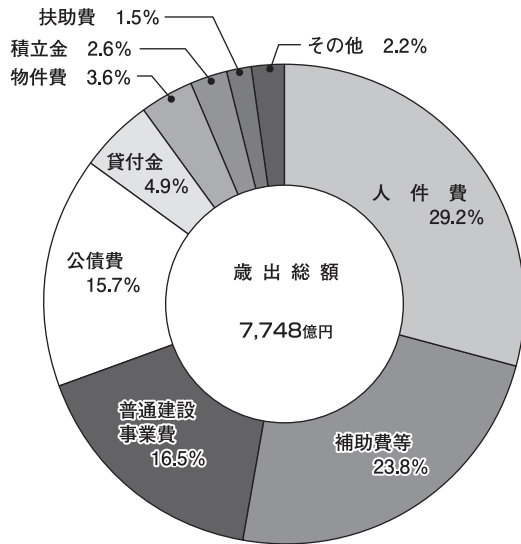
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は、0.2%増（前年度0.2%減）となっています。これは、平成27年度給与勧告による月例給及び特別給の引上げにより、人件費が1.4%増（前年度0.6%増）となったことなどによるものです。

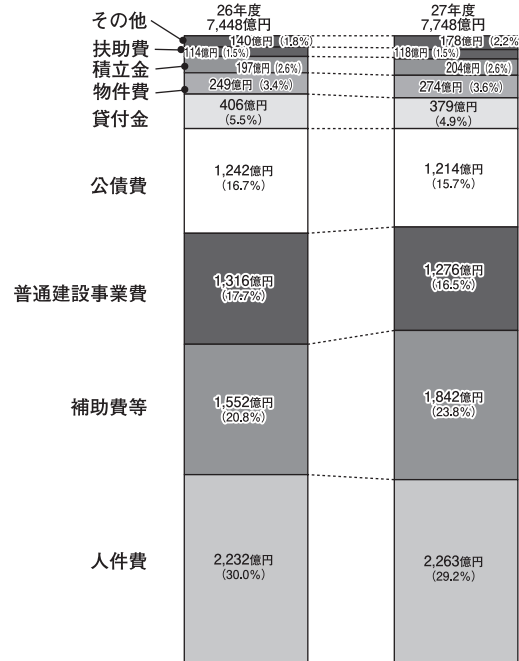
また、投資的経費は、1.0%減（前年度4.8%減）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の減により、補助事業費が15.9%減（前年度19.0%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、補助費等が18.7%増（前年度2.6%増）、貸付金が6.6%減（前年度13.2%減）などとなっています。

第5図 平成27年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一 般 会 計

一般会計の決算額は、計数関係資料1 - 3のとおりですが、その規模は、

歳 入 8,240億円（前年度7,774億円）

歳 出 8,127億円（前年度7,652億円）

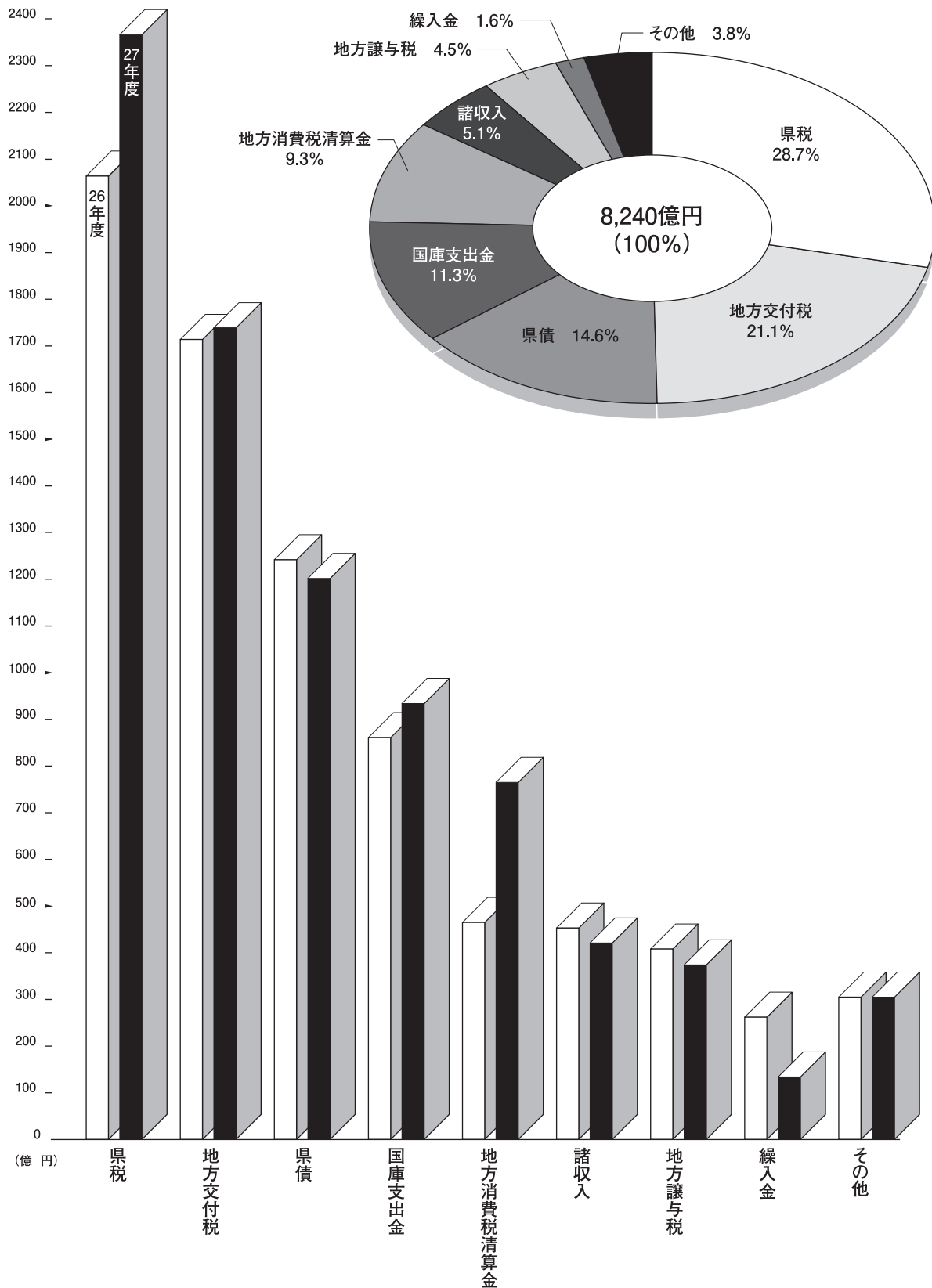
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

歳入歳出差引額は112億8,865万円となっていますが、これから28年度へ繰り越すべき財源44億6,315万円を控除した実質収支は68億2,550万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成27年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・2,367億円で前年度(2,064億円)に比べ、303億円(14.7%)の増となっています。
- ・これは、企業収益の回復及び過去の税制改正の影響により法人事業税が増収したこと、消費税率の引上げの影響等により地方消費税が増収となったことによるものです。

地方消費税清算金

- ・765億円で前年度(465億円)に比べ300億円(64.4%)の増となっています。
- ・これは、消費税率の引上げの影響等により全国の地方消費税収が増加したことによるものです。

地方譲与税

- ・374億円で前年度(408億円)に比べ、34億円(8.3%)の減となっています。
- ・これは、過去の税制改正の影響で地方法人特別譲与税が減収となったことによるものです。

地方交付税

- ・1,739億円で前年度(1,714億円)に比べ25億円(1.5%)の増となっています。

国庫支出金

- ・934億円で前年度(861億円)に比べ73億円(8.5%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものです。

繰入金

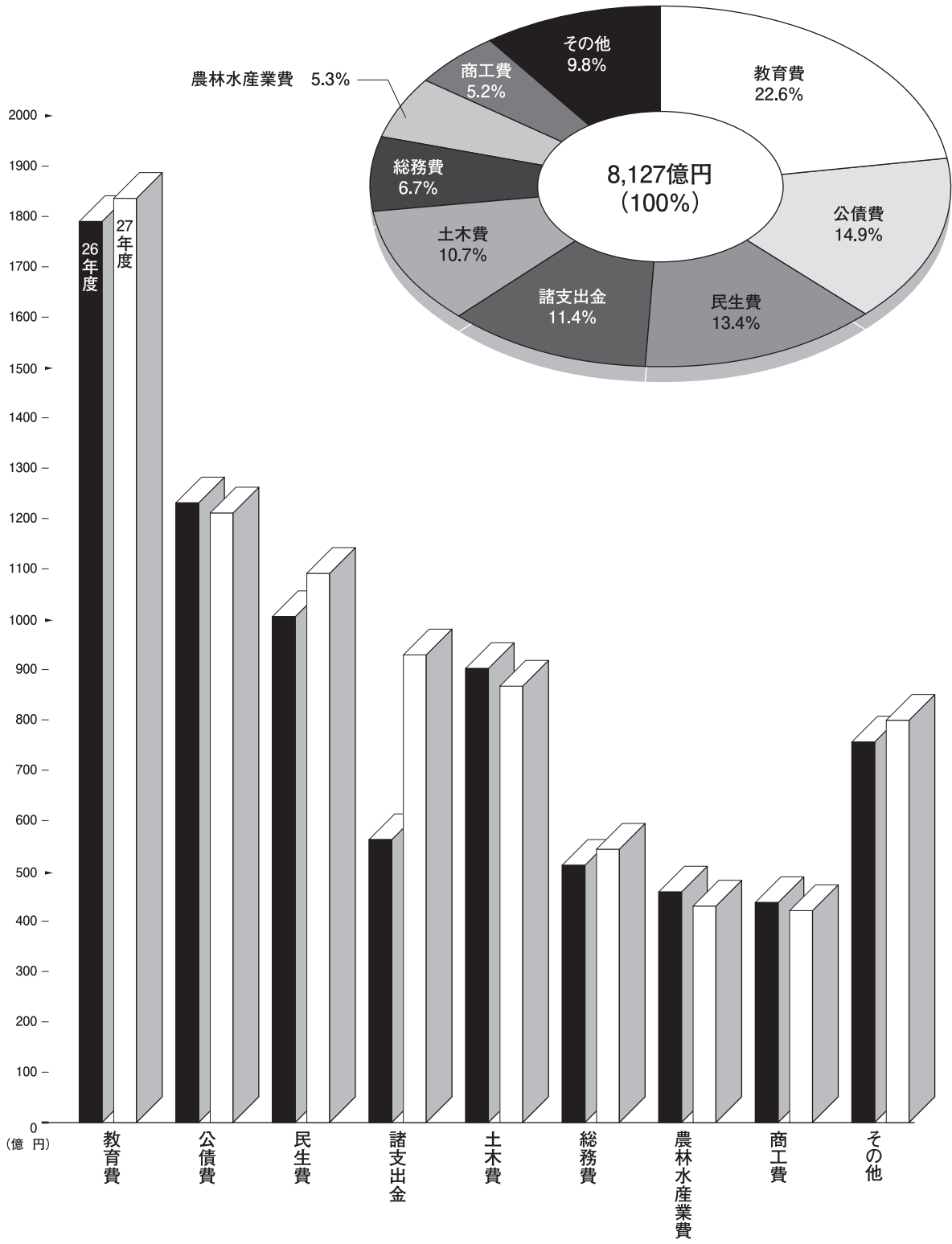
- ・134億円で前年度(262億円)に比べ128億円(49.0%)の減となっています。
- ・これは、地域の元気臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金が終了したことなどによるものです。

県債

- ・1,202億円で前年度(1,242億円)に比べ40億円(3.2%)の減となっています。
- ・これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は14.6%と、前年度に比べ1.4ポイント減少しています。

[歳出]

第8図 平成27年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・543億円で前年度（511億円）に比べ32億円（6.3%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起・生活支援型）事業費が増となったことなどによるものです。

民生費

- ・1,091億円で前年度（1,005億円）に比べ86億円（8.6%）の増となっています。
- ・これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものです。

衛生費

- ・239億円で、前年度（237億円）に比べ2億円（0.8%）の増となっています。
- ・これは、総合医療センター障がい児病棟の整備費などが増となったことによるものです。

労働費

- ・19億円で、前年度（32億円）に比べ13億円（40.2%）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などが減となったことによるものです。

農林水産業費

- ・430億円で、前年度（458億円）に比べ28億円（6.0%）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

商工費

- ・421億円で、前年度（437億円）に比べ16億円（3.8%）の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金などが減となったことによるものです。

土木費

- ・867億円で、前年度（902億円）に比べ35億円（3.9%）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

教育費

- ・1,836億円で、前年度（1,790億円）に比べ46億円（2.6%）の増となっています。
- ・これは、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによるものです。

公債費

- ・1,211億円で、前年度（1,231億円）に比べ20億円（1.6%）の減となっています。
- ・これは、県債発行額を抑制してきたことによるものです。

特 別 会 計

平成27年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、計数関係資料1 - 4のとおりで、

歳 入 1,148億円（前年度1,134億円）

歳 出 1,124億円（前年度1,087億円）

となっています。

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の85.1%を占める957億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が49億円（4.3%）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が44億円（3.9%）などとなっています。

2 平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概要

平成27年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	(なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	13.6%	25.0%	35.0%
単年度	25年度	15.3%	
	26年度	13.6%	
	27年度	11.9%	
将来負担比率	189.7%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成27年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H27： - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプラン終了後においても引き続き歳出削減対策及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H27 : - (連結実質赤字額なし) (早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H27 13.6% (H26 : 15.3%) (早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。今回の決算では、前年度より1.7ポイント改善しました。

将来負担比率

H27 189.7% (H26 : 195.0%) (早期健全化基準 : 400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の27年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H27：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも資金不足は生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成28年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成28年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算は、熊本地震被災地支援やかかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル整備など、総額14億円を計上しました。

具体的には、熊本地震の被災地からの要請に基づく、職員等の派遣費用の計上、かかみがはら航空宇宙科学博物館については、基本設計及び実施設計に基づき、所要の事業費を計上しました。

また、農業者の生産資材や農業機械の導入に対して支援するとともに、野生獣による農作物被害を防止するため、県単独で侵入防止柵などに対する助成制度を設けることとしました。

このほか、新たな福祉友愛プールの指定管理に要する経費を計上するとともに、がんの高い治療効果が見込まれる先端医療施設について、ニーズや採算性を調査し、導入の可能性を検討していくこととしました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
国庫支出金	国庫補助金	8,000
繰越金	繰越金	1,114,076
諸収入	雑入	336,862
合	計	1,458,938

科	目	補 正 額
総務費	総務管理費	5,599
	防災費	11,270
民生費	社会福祉費	35,359
衛生費	医務費	59,596
農林水産業費	農業費	310,482
	畜産業費	232,177
商工費	商工費	803,500
土木費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
警察費	警察活動費	613
教育費	教育総務費	342
合	計	1,458,938

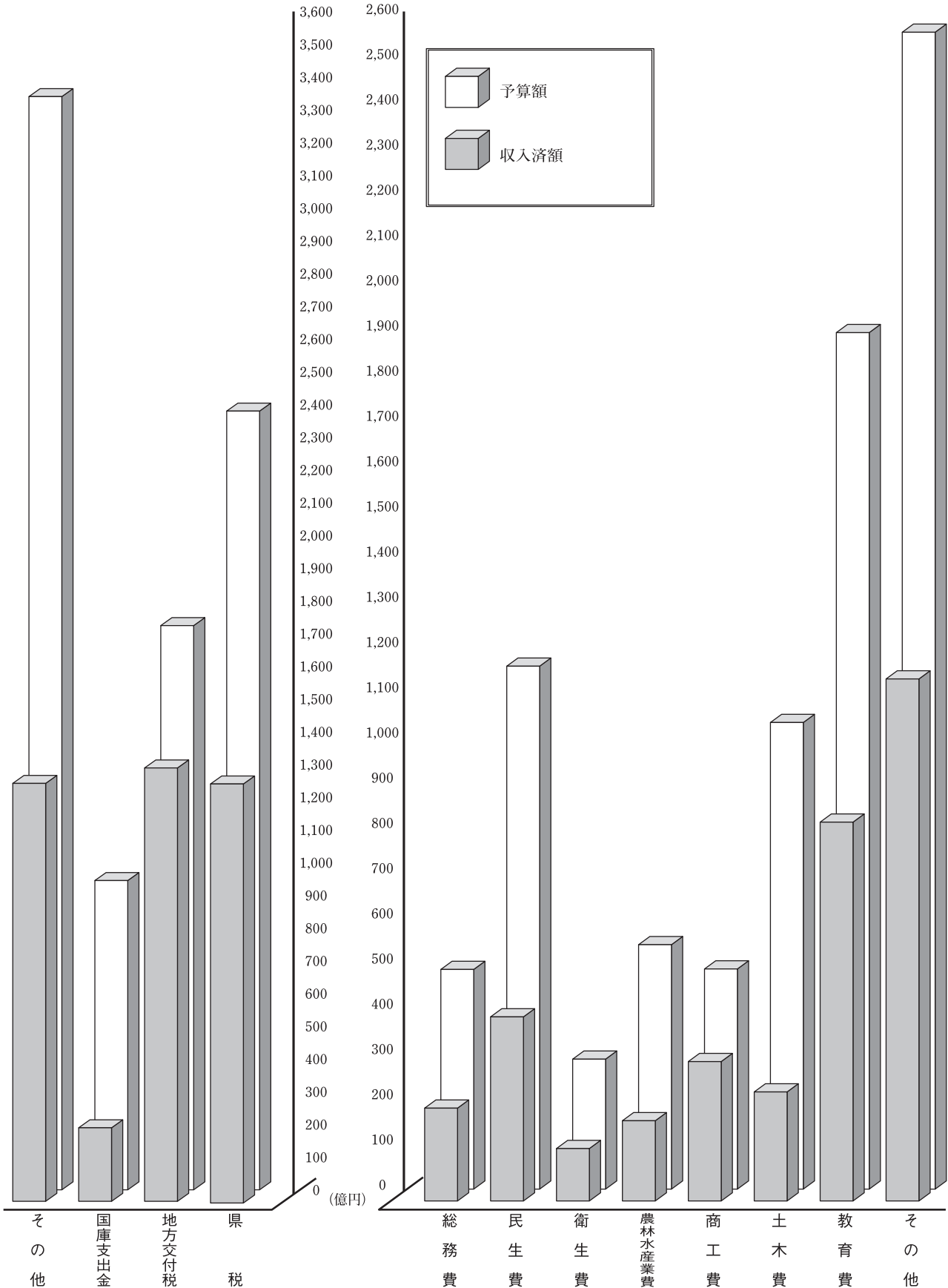
(2) 執行状況

平成28年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、計数関係資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,531億円余となり、歳入予算現額8,387億円余に対して、42.1%（前年同期45.4%）と前年度に比べて3.3ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,216億円余で、歳出予算現額8,387億円余に対して、38.4%（前年同期40.2%）と前年度に比べて1.8ポイント下回っています。

第9図 平成28年度一般会計予算執行状況 (平成28年9月30日現在)



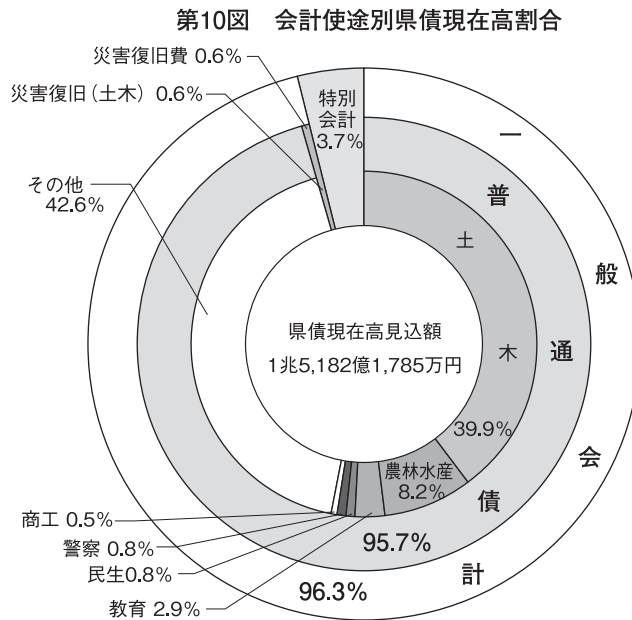
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3-3に示すとおり、平成27年度では1人当たり116,470円、1世帯当たり314,195円となっています。

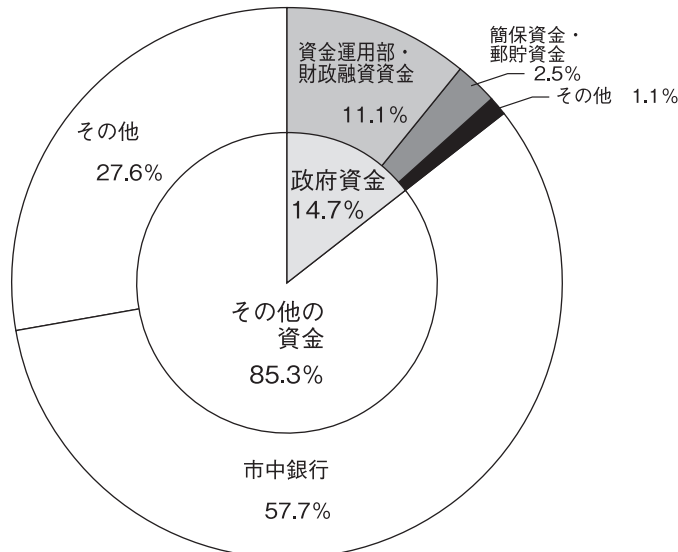
この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3-4）をみますと36,231円となり、全国平均40,692円と比較すると、11.0%下回っています。

5 県債の状況

平成28年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4-2のとおり、一般会計、特別会計合わせて1兆5,182億1,785万円となっています。



第11図 借入先別県債現在高割合



計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成18～27年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	789,953,817	100	766,724,427	97	761,611,182	96	826,850,955	105	768,837,566	97
歳出合計	777,132,659	100	754,578,077	97	748,801,881	96	812,811,459	105	749,962,034	97
歳入歳出差引	12,821,158	100	12,146,350	95	12,809,301	100	14,039,496	110	18,875,532	147
翌年度へ繰越すべき財源	5,828,083	100	5,879,684	101	6,102,886	105	8,170,357	140	11,955,236	205
実質収支	6,993,075	100	6,266,666	90	6,706,415	96	5,869,139	84	6,920,296	99
単年度収支	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-	837,276	-	1,051,157	-

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	761,582,999	96	752,652,570	95	784,410,558	99	761,565,506	96	788,289,752	100
歳出合計	747,226,541	96	736,419,501	95	766,227,144	99	744,808,582	96	774,767,178	100
歳入歳出差引	14,356,458	112	16,233,069	127	18,183,414	142	16,756,924	131	13,522,574	105
翌年度へ繰越すべき財源	9,031,751	155	10,066,705	173	12,411,676	213	10,446,592	179	6,581,769	113
実質収支	5,324,707	76	6,166,364	88	5,771,738	83	6,310,332	90	6,940,805	99
単年度収支	1,595,589	-	841,657	-	394,626	-	538,594	-	630,473	-

1 - 2 平成27年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	27年度決算額 (A)	26年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	429,353,004	425,194,044	4,158,960	% 54.5	% 55.9	% 101.0
地方譲与税	37,409,024	40,774,961	3,365,937	4.7	5.4	91.7
地方特例交付金	790,154	775,149	15,005	0.1	0.1	101.9
地方交付税	173,939,303	171,367,200	2,572,103	22.1	22.5	101.5
交通安全対策 特別交付金	637,125	608,208	28,917	0.1	0.1	104.8
国庫支出金	93,593,498	86,420,126	7,173,372	11.9	11.4	108.3
県債	122,983,900	125,248,400	2,264,500	15.6	16.4	98.2
自主財源	358,936,748	336,371,462	22,565,286	45.5	44.1	106.7
県税	267,335,306	226,996,898	40,338,408	33.9	29.8	117.8
分担金及び負担金	2,899,077	3,376,642	477,565	0.4	0.4	85.9
使用料及び手数料	12,597,577	10,888,297	1,709,280	1.6	1.4	115.7
財産収入	2,118,864	2,189,895	71,031	0.3	0.3	96.8
寄附金	80,010	113,487	33,477	0.0	0.0	70.5
繰入金	13,007,483	26,232,111	13,224,628	1.6	3.4	49.6
繰越金	16,756,924	18,183,414	1,426,490	2.1	2.4	92.2
諸収入	44,141,507	48,390,718	4,249,211	5.6	6.4	91.2
合 計	788,289,752	761,565,506	26,724,246	100.0	100.0	103.5

(歳出)
(A) 目的別

区 分	27年度決算額 (A)	26年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,174,121	1,179,229	5,108	% 0.1	% 0.2	% 99.6
総 務 費	44,229,910	43,019,346	1,210,564	5.7	5.8	102.8
民 生 費	113,670,941	104,313,897	9,357,044	14.7	14.0	109.0
衛 生 費	26,030,464	23,828,243	2,202,221	3.4	3.2	109.2
労 働 費	2,995,426	3,716,141	720,715	0.4	0.5	80.6
農 林 水 産 業 費	43,613,393	45,831,816	2,218,423	5.6	6.2	95.2
商 工 費	46,218,352	47,288,318	1,069,966	6.0	6.3	97.7
土 木 費	91,339,390	93,458,893	2,119,503	11.8	12.5	97.7
警 察 費	44,858,184	42,313,842	2,544,342	5.8	5.7	106.0
教 育 費	186,017,191	181,643,362	4,373,829	24.0	24.4	102.4
災 害 復 旧 費	7,284,380	4,718,536	2,565,844	0.9	0.6	154.4
公 債 費	121,713,346	124,494,560	2,781,214	15.7	16.7	97.8
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	45,622,080	29,002,399	16,619,681	5.9	3.9	157.3
合 計	774,767,178	744,808,582	29,958,596	100.0	100.0	104.0

(B) 性質別

区 分	27年度決算額 (A)	26年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	226,315,837	223,186,220	3,129,617	% 29.2	% 30.0	% 101.4
物 件 費	27,444,183	24,942,438	2,501,745	3.6	3.4	110.0
維 持 補 修 費	9,243,475	8,125,149	1,118,326	1.2	1.1	113.8
扶 助 費	11,778,652	11,386,158	392,494	1.5	1.5	103.4
補 助 費 等	184,204,985	155,235,661	28,969,324	23.8	20.8	118.7
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	171,955,774	147,017,567	24,938,207	22.2	19.7	117.0
そ の 他	12,249,211	8,218,094	4,031,117	1.6	1.1	149.1
普 通 建 設 事 業 費	127,599,587	131,573,534	3,973,947	16.5	17.7	97.0
補 助 事 業 費	58,764,702	69,933,173	11,168,471	7.6	9.4	84.0
単 独 事 業 費	48,083,339	41,324,915	6,758,424	6.2	5.6	116.4
直 轄 事 業 負 担 金	20,523,326	20,115,256	408,070	2.7	2.7	102.0
受 託 事 業 費	228,220	200,190	28,030	0.0	0.0	114.0
災 害 復 旧 事 業 費	7,284,380	4,718,536	2,565,844	0.9	0.6	154.4

補助事業費	7,185,885	4,604,528	2,581,357	0.9	0.6	156.1
単独事業費	98,494	103,579	5,085	0.0	0.0	95.1
直轄事業負担金	1	10,429	10,428	0.0	0.0	0.0
受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	121,441,964	124,239,513	2,797,549	15.7	16.7	97.7
積立金	20,418,836	19,680,255	738,581	2.6	2.6	103.8
投資及び出資金	60,863	48,027	12,836	0.0	0.0	126.7
貸付金	37,882,800	40,585,441	2,702,641	4.9	5.5	93.3
繰出金	1,091,616	1,087,650	3,966	0.1	0.1	100.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	774,767,178	744,808,582	29,958,596	100.0	100.0	104.0

1 - 3 平成27年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県 税	233,786,000	242,268,749	236,655,237	390,201	5,223,311	% 28.7
地方消費税清算金	76,495,000	76,495,811	76,495,811	0	0	9.3
地方譲与税	37,409,024	37,409,024	37,409,024	0	0	4.5
地方特例交付金	790,154	790,154	790,154	0	0	0.1
地方交付税	173,939,303	173,939,303	173,939,303	0	0	21.1
交通安全対策特別交付金	637,125	637,125	637,125	0	0	0.1
分担金及び負担金	3,085,224	2,966,804	2,898,276	8,396	60,132	0.4
使用料及び手数料	11,599,475	11,723,272	11,716,926	1,273	5,073	1.4
国庫支出金	106,920,956	93,383,250	93,383,250	0	0	11.3
財産収入	2,065,190	2,107,570	2,107,570	0	0	0.3
寄附金	88,687	80,010	80,010	0	0	0.0
繰入金	20,947,675	13,372,698	13,372,698	0	0	1.6
繰越金	12,189,677	12,189,677	12,189,677	0	0	1.5
諸収入	47,615,428	42,783,939	42,110,102	45,119	628,718	5.1
県 債	133,599,300	120,228,800	120,228,800	0	0	14.6
合計	861,168,218	830,376,186	824,013,963	444,989	5,917,234	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,231,134	1,176,450	0	54,684	% 0.1
総 務 費	56,434,686	54,297,841	533,014	1,603,831	6.7
民 生 費	112,801,383	109,138,091	343,710	3,319,582	13.4
衛 生 費	27,101,475	23,918,708	0	3,182,767	2.9
労 働 費	2,249,020	1,905,794	138,661	204,565	0.2
農 林 水 産 業 費	50,809,532	43,043,648	5,361,364	2,404,520	5.3
商 工 費	48,512,106	42,071,960	343,556	6,096,590	5.2
土 木 費	105,447,823	86,705,940	17,818,886	922,997	10.7
警 察 費	46,140,946	45,198,694	0	942,252	5.6
教 育 費	186,500,590	183,629,079	1,059,661	1,811,850	22.6
災 害 復 旧 費	9,088,540	7,612,148	1,376,324	100,068	0.9
公 債 費	121,211,334	121,089,688	0	121,646	14.9
諸 支 出 金	93,339,649	92,937,268	0	402,381	11.4
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	861,168,218	812,725,309	26,975,176	21,467,733	100.0

1 - 4 平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	95,706,151	95,705,018	95,705,018	0
用 度 事 業 特 別 会 計	388,822	359,337	357,537	1,800
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,224,055	5,453,165	4,060,018	1,393,147
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	74,395	183,054	58,699	124,355
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,489,880	1,503,057	1,422,032	81,025
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,549,997	4,403,696	4,403,696	0
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	5,156	5,064	5,064	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	222,465	462,686	90,024	372,662
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,162,715	4,994,968	4,856,141	138,827
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	263,005	398,628	137,697	260,931
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	1,344,189	1,339,406	1,339,406	0
合 計	113,430,830	114,808,079	112,435,332	2,372,747

2 - 1 平成28年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
県 税	238,600,000	-	238,600,000
地 方 消 費 税 清 算 金	71,822,000	-	71,822,000
地 方 譲 与 税	33,000,000	-	33,000,000
地 方 特 例 交 付 金	819,390	-	819,390
地 方 交 付 税	172,400,000	-	172,400,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	687,000	-	687,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,789,792	-	3,789,792
使 用 料 及 び 手 数 料	13,371,466	-	13,371,466
国 庫 支 出 金	83,786,808	8,000	83,794,808
財 産 収 入	1,577,322	-	1,577,322
寄 附 金	42,448	-	42,448
繰 入 金	23,202,657	-	23,202,657
繰 越 金	3,000,000	1,114,076	4,114,076
諸 収 入	48,521,117	336,862	48,857,979
県 債	115,600,000	-	115,600,000
合 計	810,220,000	1,458,938	811,678,938

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
議 会 費	1,220,191	-	1,220,191
総 務 費	46,796,959	16,869	46,813,828
民 生 費	113,973,997	35,359	114,009,356
衛 生 費	28,467,869	59,596	28,527,465
労 働 費	1,594,387	-	1,594,387
農 林 水 産 業 費	47,442,224	542,659	47,984,883
商 工 費	47,028,602	803,500	47,832,102
土 木 費	84,445,530	0	84,445,530
警 察 費	45,309,729	613	45,310,342
教 育 費	187,030,217	342	187,030,559
災 害 復 旧 費	2,541,703	-	2,541,703
公 債 費	115,582,318	-	115,582,318
諸 支 出 金	88,486,274	-	88,486,274
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	810,220,000	1,458,938	811,678,938

特別会計

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
公債管理特別会計	101,139,493	-	101,139,493
用度事業特別会計	436,708	-	436,708
中小企業振興資金貸付特別会計	2,172,031	-	2,172,031
地方独立行政法人資金貸付特別会計	5,004,226	-	5,004,226
介護人材確保対策特別会計	0	-	0
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	206,542	-	206,542
就農支援資金貸付特別会計	81,724	-	81,724
林業改善資金貸付特別会計	132,465	-	132,465
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,016,901	-	1,016,901
県営住宅特別会計	2,296,191	-	2,296,191
流域下水道特別会計	5,613,658	-	5,613,658
合 計	118,099,939	0	118,099,939

2 - 2 平成28年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成28年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	238,600,000	123,969,556	52.0%
地方消費税清算金	71,822,000	38,866,650	54.1
地方譲与税	33,000,000	7,746,444	23.5
地方特例交付金	819,390	824,585	100.6
地方交付税	172,400,000	129,074,324	74.9
交通安全対策特別交付金	687,000	309,933	45.1
分担金及び負担金	3,915,967	761,915	19.5
使用料及び手数料	13,371,466	5,983,666	44.7
国庫支出金	94,407,514	19,750,277	20.9
財産収入	1,577,322	610,754	38.7
寄附金	42,448	48,362	113.9
繰入金	23,202,657	1,415,605	6.1
繰越金	8,577,234	11,288,654	131.6
諸収入	48,902,116	4,475,257	9.2
県債	127,329,000	8,000,000	6.3
合 計	838,654,114	353,125,982	42.1

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,220,191	608,380	49.9%
総 務 費	47,346,842	17,369,751	36.7
民 生 費	114,353,066	37,021,269	32.4
衛 生 費	28,527,465	8,218,091	28.8
労 働 費	1,733,048	467,182	27.0
農 林 水 産 業 費	53,346,247	14,209,099	26.6
商 工 費	48,175,658	27,542,492	57.2
土 木 費	102,264,416	20,161,272	19.7
警 察 費	45,310,342	18,924,714	41.8
教 育 費	188,090,220	79,961,519	42.5
災 害 復 旧 費	3,918,027	1,388,241	35.4
公 債 費	115,582,318	50,044,979	43.3
諸 支 出 金	88,486,274	45,720,154	51.7
予 備 費	300,000	0	0.0
合 計	838,654,114	321,637,143	38.4

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	101,139,493	43,101,142	42.6%	43,101,142	42.6%
用 度 事 業 特 別 会 計	436,708	130,138	29.8	145,205	33.2
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,172,031	2,184,346	100.6	954,078	43.9
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	81,724	156,194	191.1	33,785	41.3
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,296,191	445,724	19.4	1,043,114	45.4
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	5,004,226	669,115	13.4	947,607	18.9
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,465	391,078	295.2	2	0.0
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,660,761	2,423,846	42.8	1,823,818	32.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	206,542	361,385	175.0	53,987	26.1
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	1,016,901	104,933	10.3	105,334	10.4
合 計	118,147,042	49,967,901	42.3	48,208,072	40.8

3 - 1 平成23～27年度県税収入の推移

(単位：千円)

税目別	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	前年度対比 %	決算額	前年度対比 %	決算額	前年度対比 %	決算額	前年度対比 %	決算額	前年度対比 %
普通税	195,883,523	100.0	199,839,501	102.0	203,693,448	101.9	206,350,078	101.3	236,616,608	114.7
県民税	76,001,426	38.8	79,601,314	104.7	83,152,547	104.5	84,527,399	101.7	84,584,666	100.1
個人分	63,716,772	32.5	67,928,237	106.6	72,138,159	106.2	73,025,107	101.2	73,617,673	100.8
法人分	10,297,824	5.3	10,262,679	99.7	9,599,239	93.5	10,315,894	107.5	9,884,379	95.8
利子割分	1,986,830	1.0	1,410,398	71.0	1,415,149	100.3	1,186,398	83.8	1,082,614	91.3
事業税	31,434,135	16.1	32,070,775	102.0	33,659,362	105.0	36,090,830	107.2	44,668,441	123.8
個人分	2,087,641	1.1	2,080,064	99.6	2,101,356	101.0	2,241,992	106.7	2,446,108	109.1
法人分	29,346,494	15.0	29,990,711	102.2	31,558,006	105.2	33,848,838	107.3	42,222,333	124.7
地方消費税	25,023,771	12.8	24,259,977	96.9	24,581,269	101.3	26,781,802	109.0	47,089,467	175.8
譲渡割	24,917,075	12.7	24,156,130	96.9	24,452,024	101.2	26,559,104	108.6	46,773,246	176.1
貨物割	106,696	0.1	103,847	97.3	129,245	124.5	222,698	172.3	316,221	142.0
不動産取得税	3,747,260	1.9	4,045,120	107.9	4,641,704	114.7	4,275,824	92.1	4,736,341	110.8
県たばこ税	4,156,605	2.1	4,089,048	98.4	2,455,918	60.1	2,193,231	89.3	2,166,544	98.8
二ル工場利用税	1,965,678	1.0	1,910,376	97.2	1,876,826	98.2	1,801,404	96.0	1,838,827	102.1
自動車取得税	3,482,797	1.8	4,297,225	124.1	3,824,744	89.0	1,607,030	42.0	2,662,474	165.7
軽油引取税	16,553,764	8.4	16,405,499	99.1	16,703,645	101.8	16,772,734	100.4	16,991,094	101.3
自動車税	33,513,154	17.1	33,138,145	98.9	32,777,687	98.9	32,283,441	98.5	31,863,285	98.7
鋳区税	24,933	0.0	22,022	88.3	19,746	89.7	16,383	83.0	15,469	94.4
目的税	62,775	0.0	58,328	92.9	55,764	95.6	49,837	89.4	37,000	74.2
狩猟税	42,663	0.0	39,880	93.5	37,687	94.5	34,883	92.6	22,940	65.8
乗鞍環境保全税	20,112	0.0	18,448	91.7	18,077	98.0	14,954	82.7	14,060	94.0
旧法による税	16,486	0.0	14,303	86.8	2,132	14.9	1,823	85.5	1,629	89.4
特別地方消費税	0	0.0	33	皆増	0	皆減	30	皆増	29	96.7
自動車取得税	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	16,486	0.0	14,270	86.6	2,132	14.9	1,793	84.1	1,600	89.2
合計	195,962,784	100.0	199,912,132	102.0	203,751,344	101.9	206,401,738	101.3	236,655,237	114.7

3 - 2 平成27年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	233,747,900	242,133,620	236,616,608	% 97.7
県 民 税	84,350,000	88,811,730	84,584,666	95.2
個 人 分	73,419,000	77,751,499	73,617,673	94.7
法 人 分	9,757,000	9,977,617	9,884,379	99.1
利 子 割 分	1,174,000	1,082,614	1,082,614	100.0
事 業 税	42,875,000	45,026,408	44,668,441	99.2
個 人 分	2,400,000	2,596,580	2,446,108	94.2
法 人 分	40,475,000	42,429,828	42,222,333	99.5
地 方 消 費 税	46,905,000	47,089,467	47,089,467	100.0
譲 渡 割	46,684,000	46,773,246	46,773,246	100.0
貨 物 割	221,000	316,221	316,221	100.0
不 動 産 取 得 税	4,445,000	4,869,343	4,736,341	97.3
県 た ば こ 税	2,157,000	2,166,544	2,166,544	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,791,000	1,840,635	1,838,827	99.9
自 動 車 取 得 税	2,673,000	2,662,602	2,662,474	100.0
軽 油 引 取 税	16,879,000	17,092,150	16,991,094	99.4
自 動 車 税	31,657,000	32,555,473	31,863,285	97.9
鉱 区 税	15,900	19,268	15,469	80.3
目 的 税	37,000	37,000	37,000	100.0
狩 猟 税	21,000	22,940	22,940	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	16,000	14,060	14,060	100.0
旧 法 に よ る 税	1,100	98,130	1,629	1.7
特 別 地 方 消 費 税	100	381	29	7.6
自 動 車 取 得 税	0	200	0	0.0
軽 油 引 取 税	1,000	97,549	1,600	1.6
合 計	233,786,000	242,268,750	236,655,237	97.7

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	236,655,237	116,470	314,195	141,802

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、17年度、22年度及び27年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	72,138,159	35,133	39,184
26	73,025,107	35,767	40,151
27	73,617,673	36,231	40,692

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成28年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	198,594,225.77	35,125,375.47	2,207,425.01
普 通 財 産	2,329,929.91	0.00	242,196.24
合 計	200,924,155.68	35,125,375.47	2,449,621.25

有価証券・その他

平成28年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,690,422,250		8,896,620,899	11,587,043,149
財 政 調 整 基 金			32,275,635,016		32,275,635,016
県 債 管 理 基 金			60,999,731,959		60,999,731,959
県 有 施 設 整 備 基 金			17,270,356,977		17,270,356,977
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			449,789,950		449,789,950
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,779,238		157,779,238
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			601,216,506		601,216,506
災 害 救 助 基 金			1,126,172,570		1,126,172,570
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,259,623,073		1,259,623,073
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,006,193,826		2,006,193,826
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,291,935,806		1,291,935,806
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			314,022,280		314,022,280
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			197,403,293		197,403,293
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			588,744,311		588,744,311
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			3,230,204,916		3,230,204,916
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			0		0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,307,370,267		2,307,370,267
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			7,246,703		7,246,703
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,126,730,717		1,126,730,717
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			148,395,949		148,395,949
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,721,686,124		1,721,686,124
文 化 芸 術 振 興 基 金			22,435		22,435
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,019,834,454		1,019,834,454
愛 の と も し び 基 金			194,386,739		194,386,739
清 流 の 国 ぎ ぶ 森 林 ・ 環 境 基 金			27,908,187		27,908,187
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金			127,646,346		127,646,346
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金			330,914,578		330,914,578
ぎ ぶ っ こ 応 援 基 金			60,563,863		60,563,863
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金			5,786,161,556		5,786,161,556
土 地 開 発 基 金			5,589,893,925	5,435,023,000	11,024,916,925
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			198,096,739	813,924,000	1,012,020,739
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金			327,000,000		327,000,000
合 計		2,690,422,250	141,142,668,303	15,145,567,899	158,978,658,452

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年3月31日	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成28年9月30日	構 成 比
	現 在 高	の 借 入 見 込 額	の 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,502,075,010	8,000,000	48,462,406	1,461,612,604	96.3
普 通 債	1,492,048,531	8,000,000	47,711,089	1,452,337,442	95.7
土 木	626,203,553	6,658,500	26,827,156	606,034,897	39.9
農 林 水 産	129,988,354	914,800	5,931,384	124,971,770	8.2
商 工	7,101,635	0	247,216	6,854,419	0.5
民 生	12,427,148	0	353,736	12,073,412	0.8
警 察	12,316,321	0	287,722	12,028,599	0.8
教 育	45,247,508	404,500	1,373,624	44,278,384	2.9
そ の 他	658,764,012	22,200	12,690,251	646,095,961	42.6
災 害 復 旧 債	10,026,479	0	751,317	9,275,162	0.6
土 木	10,000,625	0	749,465	9,251,160	0.6
農 林 育	25,854	0	1,852	24,002	0.0
教 育	0	0	0	0	0.0
特 別 会 計	58,613,299	0	2,008,050	56,605,249	3.7
公 営 企 業 債	8,548,321	0	331,197	8,217,124	0.5
そ の 他	50,064,978	0	1,676,853	48,388,125	3.2
合 計	1,560,688,309	8,000,000	50,470,456	1,518,217,853	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成28年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	230,081,909	227,139,147	2,301,014	641,748
資 金 運 用 部	42,252,975	39,353,276	2,257,951	641,748
財 政 融 資 資 金	130,404,742	130,404,742	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	29,754,924	29,711,861	43,063	0
郵 便 貯 金 資 金	9,367,456	9,367,456	0	0
そ の 他	18,301,812	18,301,812	0	0
そ の 他 の 資 金	1,330,606,380	1,329,729,055	832,054	29,559
市 中 銀 行	900,612,638	900,612,638	0	0
そ の 他	429,993,742	429,116,417	832,054	29,559
合 計	1,560,688,289	1,556,868,202	3,133,068	671,307

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	15,712	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	15,712	0	0
合 計	15,712	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成28年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.4%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	15,951,850	15,914,109	37,741	100.2
可 茂 地 域	10,409,662	10,354,201	55,461	100.5
計	26,361,512	26,268,310	93,202	100.4

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益はほぼ変わらず、費用は6.3%の減少となっています。費用の減少については修繕費や動力費等の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,517,742,381	2,518,424,395	682,014	100.0
費 用	748,334,710	798,657,523	50,322,813	93.7
差 引	1,769,407,671	1,719,766,872	49,640,799	102.9

(減価償却費を除く。)

平成28年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

77,636,392,376	固 定 資 産	34,719,767,929
69,332,961,378	有 形 固 定 資 産	34,719,767,929
8,303,430,998	無 形 固 定 資 産	
16,547,003,309	流 動 資 産	
15,126,103,511	現 金 預 金	
447,076,788	未 収 金	
101,369,745	貯 蔵 品	
840,958,855	前 払 金	
31,494,410	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	11,342,492,506
	企 業 債 金	7,565,125,942
	引 当 金	3,777,366,564
	流 動 負 債	560,687,109
	企 業 債 金	315,687,930
	引 当 金	43,658,000
	そ の 他 流 動 負 債	201,341,179
3,497,817,302	繰 延 収 益	8,878,211,230
	長期前受金 1	8,878,211,230
3,497,817,302	長期前受金収益化累計額 2	
	資 本 金	38,311,270,717
	剰 余 金	2,099,375,825
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	1,746,829,332
	水 道 事 業 収 益	2,517,742,381
	営 業 収 益	2,499,170,354
	営 業 外 収 益	18,572,027
748,334,710	水 道 事 業 費 用	
550,719,096	営 業 費 用	
97,615,614	営 業 外 費 用	
100,000,000	特 別 損 失	
98,429,547,697	合 計	98,429,547,697

平成27年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.7%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比率
	㎡	㎡	㎡	%
東濃地域	31,660,653	31,517,841	142,812	100.5
可茂地域	20,579,462	20,373,147	206,315	101.0
計	52,240,115	51,890,988	349,127	100.7

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ0.7%の減少となりました。これは主に、受託工事収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ4.8%の減少となりました。これは主に、修繕費、動力費、減価償却費、賞与引当金の減に伴う特別損失等の減少によるものです。

以上の結果、当期純利益は、23.5%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,316,001,076	5,351,262,248	35,261,172	99.3
営業収益	5,078,590,769	5,114,351,015	35,760,246	99.3
営業外収益	237,356,153	236,911,233	444,920	100.2
特別利益	54,154	0	54,154	皆増
水道事業費用	4,350,835,616	4,569,598,376	218,762,760	95.2
営業費用	4,040,583,427	4,205,527,634	164,944,207	96.1
営業外費用	210,252,189	228,795,742	18,543,553	91.9
特別損失	100,000,000	135,275,000	35,275,000	73.9
当年度純利益	965,165,460	781,663,872	183,501,588	123.5

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は30.7%減少し、資本的支出も31.6%減少しています。資本的収入の減少は、主に、国庫補助金の減少によるものであり、資本的支出の減少は、建設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本的収入	356,632,977	514,646,000	158,013,023	69.3
出資金	46,246,000	29,801,000	16,445,000	155.2
補助金	300,039,000	484,845,000	184,806,000	61.9
固定資産売却代金	122,050	0	122,050	皆増
雑収入	10,225,927	0	10,225,927	皆増
資本的支出	2,736,945,678	3,999,393,966	1,262,448,288	68.4
建設改良費	2,139,901,787	3,424,770,362	1,284,868,575	62.5
企業債償還金	597,043,891	574,623,604	22,420,287	103.9
差 引	2,380,312,701	3,484,747,966	1,104,435,265	131.7

平成27年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,982,848,019		
(2) 受託工事収益	95,742,750	5,078,590,769	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 3	1,774,779,559		
(2) 受託工事費	95,742,750		
(3) 総係費 4	169,039,565		
(4) 減価償却費 5	1,975,890,746		
(5) 資産減耗費 6	25,130,807	4,040,583,427	
営業利益			1,038,007,342
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,999,389		
(2) 他会計補助金	2,986,000		
(3) 長期前受金戻入 1	177,233,463		
(4) 雑収益	27,137,301	237,356,153	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,957,785		
(2) 雑支出	1,294,404	210,252,189	
經常利益			1,065,111,306
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	54,154	54,154	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	100,000,000	100,000,000	965,165,460
当年度純利益			965,165,460
前年度繰越利益剰余金			0

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

781,663,872
1,746,829,332

平成27年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,086,784,497	
ロ 建 物	5,265,467,171		
減価償却累計額	<u>1,535,564,453</u>	3,729,902,718	
ハ 構 築 物	37,318,594,166		
減価償却累計額	<u>21,159,458,327</u>	16,159,135,839	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,585,161,965		
減価償却累計額	<u>11,857,347,849</u>	8,727,814,116	
ホ 車 両 運 搬 具	21,762,154		
減価償却累計額	<u>12,949,104</u>	8,813,050	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	318,227,561		
減価償却累計額	<u>154,448,196</u>	163,779,365	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,715,594,763</u>	
有形固定資産合計			34,591,824,348

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,279,618,954	
ロ 地 上 権		1,134,534	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>111,850</u>	
無形固定資産合計			<u>8,282,146,738</u>

固 定 資 産 合 計

42,873,971,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		15,175,404,343	
(2) 未 収 金		476,529,953	
(3) 貯 蔵 品		109,646,651	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>15,762,580,947</u>
資 産 合 計			<u>58,636,552,033</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>7,565,125,942</u>	
企 業 債 合 計			7,565,125,942

(2) 引当金			8
イ 退職給付引当金	331,003,682		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		
引当金合計		<u>3,677,366,564</u>	
固定負債合計			11,242,492,506
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>626,702,190</u>		
企業債合計		626,702,190	
(2) 未払金		895,639,719	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	43,658,000		
ロ 賞与引当金	<u>35,911,587</u>		
引当金合計		79,569,587	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	107,561		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,107,561</u>	
流動負債合計			1,603,019,057
5 繰延収益			
長期前受金		8,878,211,230	
収益化累計額		<u>3,497,817,302</u>	
繰延収益合計			<u>5,380,393,928</u>
負債合計			<u>18,225,905,491</u>
資 本 の 部			
6 資本金			38,311,270,717
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,392,150		9
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,746,829,332</u>		
利益剰余金合計		<u>1,746,829,332</u>	
剰余金合計			<u>2,099,375,825</u>
資本合計			<u>40,410,646,542</u>
負債資本合計			<u>58,636,552,033</u>

用語解説

- 1 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 2 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 3 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 4 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 5 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 6 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 7 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 8 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度に可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水供給を行っていく計画です。

平成28年度（上半期）の状況

1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	11社	10社	1社	110.0%
契 約 水 量	3,204 m ³ / 日	3,156 m ³ / 日	48 m ³ / 日	101.5%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は2.9%の増加、費用は21.8%の増加となっています。収益の増加については、契約水量の増加によるものであり、費用の増加については、本年度から資本勘定支弁職員を損益勘定支弁職員に変更したことによるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	43,245,743	42,039,356	1,206,387	102.9
費 用	9,823,315	8,061,948	1,761,367	121.8
差 引	33,422,428	33,977,408	554,980	98.4

(減価償却費を除く。)

平成28年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

2,282,759,657	固 定 資 産	513,739,448
2,083,989,485	有 形 固 定 資 産	513,739,448
198,770,172	無 形 固 定 資 産	
119,916,918	流 動 資 産	
110,289,101	現 金 預 金	
7,686,978	未 収 金	
1,440,100	前 払 金	
500,739	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	806,819,836
	企 業 債	315,892,533
	他 会 計 借 入 金	486,162,455
	引 当 金	4,764,848
	流 動 負 債	29,709,802
	企 業 債	20,417,784
	他 会 計 借 入 金	5,837,545
	そ の 他 流 動 負 債	3,454,473
127,322,433	繰 延 収 益	425,891,425
	長 期 前 受 金 1	425,891,425
127,322,433	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 2	
	資 本 金	587,173,932
	剰 余 金	133,242,137
	資 本 剰 余 金	76,293,396
	利 益 剰 余 金	56,948,741
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	43,245,743
	営 業 収 益	43,181,352
	営 業 外 収 益	64,391
9,823,315	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
5,725,697	営 業 費 用	
4,097,618	営 業 外 費 用	
2,539,822,323	合 計	2,539,822,323

平成27年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、6.9%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	1,198,584	1,121,433	77,151	106.9

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ8.5%の増加となりました。これは主に、契約水量の増に伴い給水収益が増加したこと及び退職給付引当金戻入益を特別利益に計上したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ8.4%の減少となりました。これは主に、前年度の会計制度改正に基づき、賞与引当金及び退職給付引当金の引当不足額を特別損失として計上したことによるものです。

以上の結果、27年度の純利益は35,025,268円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	96,307,595	88,791,621	7,515,974	108.5
営業収益	83,380,896	79,036,542	4,344,354	105.5
営業外収益	9,457,789	9,755,079	297,290	97.0
特別利益	3,468,910	0	3,468,910	皆増
工業用水道事業費用	61,282,327	66,868,148	5,585,821	91.6
営業費用	52,392,566	51,451,419	941,147	101.8
営業外費用	8,889,761	9,797,751	907,990	90.7
特別損失	0	5,618,978	5,618,978	皆減
当年度純利益	35,025,268	21,923,473	13,101,795	160.0

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに減少しています。資本的収入の減少は、出資金の減少によるものであり、資本的支出の減少は、施設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 2,310,010	円 5,000,000	円 2,689,990	% 46.2
出 資 金	1,391,371	5,000,000	3,608,629	27.8
雑 収 入	918,639	0	918,639	皆増
資 本 的 支 出	50,952,659	57,852,413	6,899,754	88.1
建 設 改 良 費	11,281,978	19,089,722	7,807,744	59.1
企 業 債 償 還 金	39,670,681	38,762,691	907,990	102.3
差 引	48,642,649	52,852,413	4,209,764	108.0

平成27年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	55,893,240		
(2) 経 営 負 担 金	<u>27,487,656</u>	83,380,896	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	6,281,748		
(2) 総 係 費 4	4,460,702		
(3) 減 価 償 却 費 5	41,413,258		
(4) 資 産 減 耗 費 6	<u>236,858</u>	<u>52,392,566</u>	
営 業 利 益			30,988,330
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	153,873		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,282,297		
(3) 雑 収 益	<u>21,619</u>	9,457,789	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>8,889,761</u>	<u>8,889,761</u>	568,028
経 常 利 益			31,556,358
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>3,468,910</u>	<u>3,468,910</u>	3,468,910
当 年 度 純 利 益			35,025,268
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>21,923,473</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>56,948,741</u></u>

平成27年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,692,600,100		
減価償却累計額	<u>479,998,801</u>	1,212,601,299	
ハ 機 械 及 び 装 置	41,531,020		
減価償却累計額	<u>33,726,472</u>	7,804,548	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	<u>14,175</u>	30,825	
ホ 建 設 仮 勘 定	7	<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,565,343,195
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		<u>194,409,986</u>	
無形固定資産合計			<u>194,409,986</u>
固定資産合計			1,759,753,181
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
		102,918,955	
(2) 未 収 金			
		<u>7,487,765</u>	
流動資産合計			<u>110,406,720</u>
資産合計			<u>1,870,159,901</u>
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>315,892,533</u>	
企業債合計			315,892,533
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>486,162,455</u>	
他会計借入金合計			486,162,455
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		1,492,850	
ロ その他引当金		<u>3,271,998</u>	
引当金合計			<u>4,764,848</u>

			806,819,836
	固 定 負 債 合 計		
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,600,387	
	企業債合計		40,600,387
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	5,837,545	
	他会計借入金合計		5,837,545
(3)	未 払 金		4,311,132
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	690,080	
	引当金合計		690,080
	流 動 負 債 合 計		51,439,144
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		420,987,285
	収 益 化 累 計 額	127,322,433	
	繰 延 収 益 合 計		<u>293,664,852</u>
	負 債 合 計		<u>1,151,923,832</u>
	資 本 の 部		
6	資 本 金		584,993,932
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ その他資本剰余金	76,293,396	
	資本剰余金合計		76,293,396
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	56,948,741	
	利益剰余金合計		<u>56,948,741</u>
	剰 余 金 合 計		<u>133,242,137</u>
	資 本 合 計		<u>718,236,069</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>1,870,159,901</u></u>

用 語 解 説

1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

3 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

4 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。

7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

平成二十八年十二月二十八日発行
岐阜県公報 号外 毎週

発行所 岐阜県庁
発行所 岐阜県庁
（火曜日・金曜日）発行（休日に当たるときは翌日）

発行所 岐阜県庁
発行所 岐阜県庁
（火曜日・金曜日）発行（休日に当たるときは翌日）

編集 岐阜市三輪ふりんとびあ十三一 岐阜文芸社
編集 岐阜市三輪ふりんとびあ十三一 岐阜文芸社

